

平成29年度公社等経営評価シート

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会

1 法人の概要

29.7.1 現在

法人名	公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	理事長 戸田 衛	設立年月日	昭和58年10月19日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒039-3212 上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附475番地 0175-72-2256 0175-71-1770	ホームページ アドレス	http://souankyo.8nohe-c.com/ E-mail アドレス mutsu-souankyo1@mocha.ocn.ne.jp

資本金・基本金等

うち県の出資等額

県の出資等比率

資本金・基本金等	1,633,000 千円	500,000 千円	30.6 %
----------	--------------	------------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 日本原燃株式会社	1,000,000	61.2	6		
2 青森県	500,000	30.6	7		
3 公益財団法人むつ小川原漁業 操業安全協会	133,000	8.2	8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

むつ小川原港の周辺海域において同港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業の操業の安全の確保を図るとともに、漁業の振興を図るための事業を行い、青森県及びむつ小川原港周辺海域の水産業の発展に寄与すること。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容
事業1 漁業振興対策助成事業(公1)	25,740	25,599	25,697	漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る漁業振興のための事業等
全体事業に占める割合	91.90	92.27	91.99	
事業2 安全対策事業(他1)	50	45	75	むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業の操業の安全の確保を図るための啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業
全体事業に占める割合	0.18	0.16	0.27	
事業3 救済助成事業(他2)	0	0	0	むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害(油濁によるものを除く。)であつて、その原因者を特定できないものに対する救済金等の給付に関する事業
全体事業に占める割合	0.00	0.00	0.00	
その他の事業	2,220	2,101	2,164	事業管理費等
全体事業に占める割合	7.93	7.57	7.75	
全体事業(正味財産増減計算書：経常費用)	28,010	27,745	27,936	

2 経営理念・経営目標

経営理念

協会の目的である漁業被害の防止、操業の安全確保、漁業被害の救済、漁業振興助成等を計画的に推進するため、安定した協会の事業経営をめざす。

経営目標

- ①安全かつ有利な資金運用で、経営基盤の強化を図る。
- ②管理費の節減を図る。
- ③漁業者のニーズを把握し、これに対応した事業展開を図る。
- ④職員の資質向上を図る。

3 代表者から県民の皆さまへ

- ①基本財産及び運用財産の安全・確実な運用を図り、安定的な収入の確保に努めた。
- ②管理費の支出について、可能な限り節減に努めた。
- ③事業評価実施要綱に基づき、漁業振興対策助成事業における実施事業の評価を実施し、評価結果をホームページにおいて公表した。また、実施事業についても精査に取り組んだ。
さらに、漁業振興対策助成事業の選考の公平性を保つため、助成対象の選考等に当たっては、理事長、常務理事、監事1名、外部委員の学識経験者2名の有識者で構成する事業審査委員会での公正に行い、その審査・選考結果を理事会に提案し、審議を経て承認を得た。
- ④公益財団法人へ移行に伴い、移行後の法人運営を円滑に推進するため、各種研修会・説明会等に積極的に職員を参加させた。

4 組織の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員						0	
	非常勤役員	11	2	11	2	11	2	0
	計	11	2	11	2	11	2	0
職員	常勤職員	1		1		1		0
	非常勤職員	1		1		1		0
	臨時職員	1		1		1		0
	計	3		3		3		0
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
				1		—	32年	
役員平均年収(千円)	—		職員平均年収(千円)		—		*常勤の職員が1名のため、当該個人の年齢及び年収が明らかになるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記載していません。	

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	財務分析指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
収益等状況	経常収益	29,072	29,131	29,097	正味財産比率	正味財産/資産計	98.59	98.63	98.60	
	経常費用	28,010	27,745	27,936	経常比率	経常収益/経常費用	103.79	105.00	104.16	
	経常増減額	1,062	1,386	1,161	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	0.06	0.08	0.07	
	経常外増減額	▲62	0	0	県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	0.00	0.00	0.00	
	当期一般正味財産増減額	1,000	1,386	1,161	補助金収入率	補助金収入/経常収益	0.00	0.00	0.00	
	一般正味財産期末残高	202,750	204,136	205,297	受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.00	0.00	0.00	
	借入金残高	0	0	0	効率性	管理費比率	管理費/経常費用	7.93	7.57	7.75
果費等受入状況	補助金※ア				財務健全性	人件費比率	人件費/経常費用	37.23	35.89	36.29
	事業費				流動比率	流動資産/流動負債	307.21	352.92	304.88	
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00	
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
	負担金 ※ウ				本法人の基本財産の運用については、安定的な収益を確保するため長期的な商品で運用をしていることから、収益・費用ともほぼ一定の水率となっている。					
	交付金 ※エ				また、法人の運営に関しては、原則、収入に見合った規模での運営を前提に考えている。					
	貸付金 ※オ				なお、特定資産運用益(定期預金)及び雑収益(普通預金)は、マイナス金利の影響により、今後、減少傾向となる。					
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
事業採択の固定化を招かぬよう効果的な助成事業の実施に関する取組状況について	<p>1. 平成29年度の助成事業については、2事業の新規事業を開拓し、1事業の助成の終了に取り組んだ。</p> <p>2. 今後も、事業募集にあたっては、新規事業の開拓に取り組んでいく。また、助成金交付団体にも新規事業に取り組むよう要請していく。</p> <p>3. 事業審査委員会での事業の採択及び助成金額に対する審査・選考にあたっては、事業評価理事会での評価結果及び理事会意見等を踏まえ、かつ当該委員会委員の専門的な意見・助言等を総合的に勘案して、審査・選考を実施している。</p>	<p>助成事業の採択にあたっては、前年度実施事業については、評価結果等を踏まえ、外部有識者等で構成される事業審査委員会において公正に審査されており、平成29年度については、新たに2つの事業を新規採択する等、固定化しないように努めていることから、効果的な助成事業の実施がなされているものと判断される。</p>

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		【評価項目：評価の視点】
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	33	33	100.00	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	36	28	77.78	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	25	19	76.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	19	18	94.74	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	129	114	88.37	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	本法人は、営利を目的としない漁業振興対策助成事業・救済助成事業等を実施し、不特定かつ多数のものの利益に寄与している。 （設立目的） 今後は、事業の精査に努め、効率的で効果的な事業を展開したい。	◎	法人の目的である漁業被害の未然防止と操業の安全の確保並びに漁業振興のための助成事業を計画的に実施しており、引き続き効果的・効率的な事業運営に努めてほしい。
計画性	計画的に事業を実施するため、基本財産を安定的で、かつ高利回りの資金運用を図る。 また、必要に応じて計画の見直しに努め、理事会の決議を得て事業を実施する。 さらに、助成事業に係る差異分析の把握に努め、その結果を理事会等へ報告している。	◎	中期経営計画の下で、適切かつ効率的な経営を履行することにより、良好な経営環境が維持できているものと考えられる。今後も、実施事業の評価の充実を図り、経営の更なる健全化に努めてほしい。
組織運営の健全性	内外の厳しい経済・財政状況に伴い、経営の合理化を図り、常勤職員1名、臨時職員1名、非常勤職員1名（無報酬）の組織体制で運営している。	△	依然として職員数が3名と少なく、内部統制を充実させる意味では、人事ローテーションを確保する余裕がなく、さらに常勤職員1名の後継者確保については、依然として課題があるものとする。
経営の効率性	本法人は、金利動向を踏まえた効率的な運用を行っている。 また、現在は、日銀のマイナス金利の導入に伴い、預金の金利が長期の超低金利の状況にある。 今後は、金利の更なる低下等に備え、基本財産の再運用について、引き続き検討する必要がある。	○	日銀のマイナス金利の導入による影響について、県信漁連とも協議を重ね、基本財産及び運用財産の安全・確実な運用に努め、経営基盤の強化を図っており、管理費の支出についても、可能な限りの節減に努めている。引き続き、経営基盤の強化と経費節減に努めてほしい。
財務状況の健全性	本法人は、基本財産等の運用益のみで運営しており、また、借入金や負債もなく、かつ、県等からの補助金等も交付されておらず、健全に経営している。 本法人の運営に当たっては、原則、収入の範囲内で運営することとしている。	◎	非常に健全に運営されているものとする。今後も基本財産の運用について、県信漁連とも協議しながら、安全かつ有利な運営を行ってほしい。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益	29,046	29,102	29,069	99.89
		特定資産運用益	23	25	25	100.00
		事業収益				
		受取補助金等				
		受取負担金				
	その他収益	3	4	3	75.00	
	経常収益計	29,072	29,131	29,097	99.88	
	経常費用	事業費	25,790	25,644	25,772	100.50
		管理費	2,220	2,101	2,164	103.00
		その他				
		(うち役員人件費)				
		(うち職員人件費)	10,429	9,958	10,139	101.82
	(うち減価償却費)	313	155	78	50.32	
	経常費用計	28,010	27,745	27,936	100.69	
	評価損益調整前当期経常増減額	1,062	1,386	1,161	83.77	
	評価損益等					
当期経常増減額	1,062	1,386	1,161	83.77		
減の部	経常外収益					
	経常外費用	62	0	0	—	
	当期経常外増減額	▲ 62	0	0	—	
当期一般正味財産増減額	1,000	1,386	1,161	83.77		
一般正味財産期末残高	202,750	204,136	205,297	100.57		
非指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額					
	当期指定正味財産期末残高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	100.00	
正味財産期末残高	1,702,750	1,704,136	1,705,297	100.07		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
資産の部	流動資産	27,925	28,216	24,378	86.40
	固定資産	1,699,194	1,699,657	1,705,120	100.32
	(うち基本財産)	1,633,000	1,633,000	1,633,000	100.00
	(うち特定資産)	65,729	66,347	71,887	108.35
	(うちその他の固定資産)	465	310	233	75.16
資産合計	1,727,119	1,727,873	1,729,498	100.09	
負債の部	流動負債	9,090	7,995	7,996	100.01
	(うち短期借入金)				
	固定負債	15,279	15,742	16,205	102.94
	(うち長期借入金)				
負債合計	24,369	23,737	24,201	101.95	
(うち有利子負債の額)					
正味財産の部	指定正味財産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	100.00
	(うち基本財産への充当額)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)				
	一般正味財産	202,750	204,136	205,297	100.57
	(うち基本財産への充当額)	133,000	133,000	133,000	100.00
(うち特定資産への充当額)	50,450	50,605	55,682	110.03	
正味財産合計	1,702,750	1,704,136	1,705,297	100.07	
負債及び正味財産合計	1,727,119	1,727,873	1,729,498	100.09	

③ 借入金の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県			
	金融機関			
	その他			
	計			

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				